市民・地域・事業者・当事者から見た状態を把握する取組の試行方針

１　目的・令和８年度の基本方針

資料２に示した「市民・地域・事業者・当事者から見た状態」の把握について、令和８年度は、方法をあらかじめ確定して一律に実施するのではなく、小さく試行し、その結果を踏まえて令和９年度以降の方法を整えていくことを基本方針とします。

具体的には、令和７年度の計画策定過程で実施した市民アンケートや地域みらい図ワークショップの振り返りを踏まえ、計画書の評価シートに示した視点を活用し、目標１では身近な地域の場や活動での対話を、目標２・目標３では事業者・支援機関へのアンケート等を試行します。

また、状態を把握する過程そのものが、関係する人や団体のつながり、今後の活動や支援の改善、新たな地域との関わりにつながるよう進めます。

２　令和７年度の取組の振り返り

令和７年度の計画策定では、無作為抽出による市民アンケートと地域みらい図ワークショップを通じて、地域との関わり方や、地域で暮らす人の意向・経験を把握しました。これらの取組から、今後、市民・地域から見た状態を把握していく上で、次のことが見えてきました。

取組	確認できたこと	今後に生かしたいこと
市民アンケート	無作為抽出により、地域活動や会議への参加の有無を問わず、幅広い市民の意向や経験を把握できました。 地域に関わりたいという意向があっても、自分に合った参加の仕方や関わり方を見つけにくいこと、日常生活との両立が難しいことなどが、実際の参加を難しくしている状況が見られました。	既存の会議や団体の参加者だけで地域の状態を捉えることはできないため、既存の会議体を生かしつつ、現在は地域活動に参加していない人を含め、地域の状態を把握することが必要です。
地域みらい図ワークショップ	これまで地域活動を担ってきた人に加え、地域との接点が少なかった人や、さまざまな生活経験を持つ人が参加し、地域のよさや課題を共有できました。 このようなワークショップが、住民の地域参加への新たなきっかけとなる可能性も見られました。	意見交換を一回限りで終わらせず、結果を地域に適切に返し、その後の活動や関係づくりにつなげられるよう、進め方を見直します。 また、多様な人が地域について話し、次の取組を一緒に考える機会のつくり方を検討します。

これらの取組から、地域の状態を把握するためには、既存の会議や団体から得られる情報だけでなく、さまざまな立場の人の経験や意向を捉える機会を持つことが必要だと考えます。また、地域について話し合う機会は、状態を把握するだけでなく、新たな関わりや次の取組につながる機会にもなり得ることから、状態の把握と地域づくりを切り離さずに進めます。

令和８年度は、地域で実際に活動が行われており、協力を得られる身近な場や活動から対話を試行します。一つの場で聞いたことを、その地域全体の声とはみなさず、令和９年度以降は、対象となる場や活動を少しずつ広げながら、さまざまな立場の人から話を伺います。それぞれの場の個性を大切にしながら、地域福祉計画が大切にする「安心」「つながり」「参加」「居場所」「支え合い」といった視点を共通して確認します。この共通する視点を持つための道具として、計画書の評価シートを活用します。

また、市、市社協、生活支援コーディネーター等が地域で会議や聞き取り等を行う際は、それぞれが行っている取組を事前に共有し、似た内容の聞き取りや協力依頼が重ならないよう、市と市社協とで実施時期や実施趣旨を事前に調整し、地域の負担をできるだけ増やさないようにします。